

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤敬夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長

(氏名) 松本一明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5437-1021

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,521	31.3	415	△24.8	460	△20.9	212	△32.6
20年3月期	9,539	2.7	553	111.3	581	84.5	315	69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.78	—	8.1	6.0	3.3
20年3月期	43.58	—	13.9	9.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,094	2,884	35.6	330.71
20年3月期	7,223	2,688	32.9	328.37

(参考) 自己資本 21年3月期 2,884百万円 20年3月期 2,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△115	△27	△195	1,487
20年3月期	525	△377	523	1,825

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	94	29.8	3.9
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	113	50.4	3.9
22年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		63.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,500	△6.5	150	△30.2	150	△33.1	70	△27.0	8.02
通期	12,000	△4.2	400	△3.8	400	△13.1	180	△15.4	20.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,800,000株 20年3月期 7,600,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 78,398株 20年3月期 362,330株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,575	11.0	414	△17.7	435	△18.1	238	△9.0
20年3月期	8,625	2.4	503	98.7	531	73.3	261	45.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	28.87	—
20年3月期	36.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	7,034		2,665		37.9		305.64	
20年3月期	5,661		2,117		37.4		292.53	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,665百万円 20年3月期 2,117百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,300	△2.5	150	△19.7	150	△25.2	80	△30.5	9.17
通期	9,500	△0.8	400	△3.5	400	△8.1	200	△16.0	22.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4～5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機が世界景気の減速や円高を誘発し、輸出企業を中心とする企業業績の急速な悪化を招くとともに、個人消費や雇用の落ち込みも顕著となり非常に厳しい状況になりました。

当情報サービス産業におきましても、企業業績の落ち込みに伴ってIT投資として予定していた新規開発の中止や延期、維持経費の削減など投資に対しての慎重な姿勢が強まり、受注環境は厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画の2年目として前期に続き以下の施策を進めるとともに、グループの事業戦略を明確化するため、子会社である株式会社日本システムリサーチのシステム開発要員を4月1日付けで当社へ転籍させ、システム開発事業の体制強化を図りました。

- ① ワンストップサービス体制の強化による、新規顧客、業務の獲得
- ② オフショア活用も含めた、グループとしての開発体制の強化
- ③ パッケージベンダーとの関係強化によるパッケージ事業の事業化推進
- ④ 受注時審査とプロジェクト推進監視強化による利益率の向上
- ⑤ 株式会社ゼクシスとの経営統合によるシナジー効果向上

このような施策のもと、オフショアも含めたグループとしての開発体制強化や既存顧客への積極提案が実り、システム開発事業における大型案件が獲得でき、全社一丸で進めてきた開発も終盤を向えております。また、大阪を中心とした関西圏を営業基盤とする株式会社ゼクシスとの経営統合によるシナジー効果も少しずつ出てきております。パッケージ事業の事業化として進めてきた、株式会社オービックビジネスコンサルタント（以下、OBC）との共同開発である、プロジェクト管理会計テンプレートも新規機能追加により予定が少し遅れましたが、リリースすることができました。さらに、前期よりサービス基盤を整備するために進めておりました、ITSMS（※1）の認証は4月に取得でき、サポート&サービス事業におけるサービス品質についても一定の評価が得られました。

パーキングシステム事業は、今までの導入経験を活かして提案力を向上させたことや営業要員の増強による営業力強化で、首都圏での受注が好調を維持するとともに、新たに名古屋市からも大型案件を受注することができました。また、新規に開発したラックや精算機が原価低減に寄与するなど、前期を大幅に上回る業績を残すことができました。

これらの結果、株式会社ゼクシスが連結業績に加わったこともあり、当連結会計年度の売上高を大幅に伸ばすことができましたが、新規システム開発案件の採算悪化や本社事務所の増床費用及びのれんの償却等により、営業利益、経常利益、当期純利益は減少となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は12,521百万円（前年比31.3%増）、営業利益は415百万円（前年比24.8%減）、経常利益は460百万円（前年比20.9%減）、当期純利益は212百万円（前年比32.6%減）となりました。なお、株式会社ゼクシスの単独業績は、売上高2,505百万円、営業利益50百万円、経常利益79百万円、当期純利益31百万円となっております。

（※1）ITSMS（IT Service Management System）

ITSMS適合性評価制度は、ISO/IEC 20000-1:2005を認証規格としたITサービスの運用管理が一定の品質で提供されていることを第三者が認証する制度の事です。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

①システム開発事業

I T投資が縮小する状況のなか既存顧客に対する積極提案や新規顧客獲得により順調に受注を拡大することができましたが、新規システム開発案件において厳しい受注条件や受注時の要件確認の不備等、幾つかの案件で開発工数が予定以上に増加したことにより採算を悪化させるものが発生しました。また、投資案件であるプロジェクト管理会計テンプレートの開発や業務量増大に対応するための社内システムの拡充等に多くの要員を配したものの、株式会社ゼクシスの業績が加わったこともあり、売上高は6,884百万円（前年比25.9%増）と大幅に伸ばすことができましたが、売上総利益は1,009百万円（前年比2.6%減）にとどまりました。

②サポート&サービス事業

コンプライアンス問題による契約の見直しにより一部顧客で要員減となりましたが、今まで要員不足で要望に応えられなかった業務において要員の確保が順調に進み受注できたことや、I T SMSの取得でサービス品質に一定の評価が得られ、マネージドサービスセンター業務（※2）が順調に獲得できたことで売上を伸ばすことができました。利益に関しましては既存顧客からの単価削減要求等により厳しいものとなりましたが、株式会社ゼクシスの業績が加わったこともあり、売上高は2,590百万円（前年比61.4%増）、売上総利益は366百万円（前年比47.4%増）となりました。

（※2）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のI Tインフラ全体をサポートするものです。

③パーキングシステム事業

業界における納入・管理実績の優位性を背景に継続的な営業要員の採用や提案力を高めるなどの営業力の強化が効力を発揮し始め、首都圏の鉄道事業者や商業施設の受注が拡大し、自治体指定管理者としての認定も増やすことができました。中部地区においても積極的な提案が実り、新たに名古屋市の新規大型案件の受注に結びつき売上を伸ばすことができました。また、既存の指定管理駐輪場やその他受託管理駐輪場は、昨年の石油高騰の時期から自転車利用者が増加したことで安定的な収益を生むとともに、既存駐輪場の機器老朽化による入れ替え需要が順調に伸びたことや、新型のラックと精算機が原価低減に寄与したことで利益においても大幅に伸ばすことができ、売上高2,769百万円（前年比21.7%増）、売上総利益612百万円（前年比22.7%増）となりました。

（次期の見通し）

次期におけるわが国経済は、欧米の金融危機によって世界的に実体経済が落ち込んだことによる影響で、当分不透明な状況が続くものと思われます。

当情報サービス産業におきましても、企業間競争を勝ち抜くために情報化投資が必要とはいえ、企業の投資余力がかなり減少している状況を見ると、当期以上に受注環境が厳しさを増していくものと思われます。

このような状況のもと、当社グループのシステム開発事業におきましては、今まで培ってきた既存顧客との信頼関係を活かし保守系業務を今まで以上に確保するとともに、不況に打ち勝つために提案営業を推進し、新規案件の受注を目指してまいります。また、OBCの奉行V E R Pシリーズ（※3）やオラクル社のJ D E（※4）等のパッケージソリューションを切り口に新規顧客への積極的アプローチによりマーケットの拡大に努めてまいります。しかしながら、既存顧客の新規システム投資の抑制や中止なども考えられ、当期並みの受注量を確保することは厳しいものと思われます。

(※3) 奉行V ERPシリーズ (Enterprise Resource Planning)

ERPは企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のことです。ERPを実現するための統合型ソフトウェアを「ERPパッケージ」と呼びます。

奉行V ERPシリーズはOBCが会計パッケージとして実績のある奉行シリーズをERPパッケージとしてグレードアップした戦略商品です。

(※4) JDE (JD Edwards EnterpriseOne)

JDEは日本オラクル株式会社が中堅企業向けに提供しているERPパッケージです。

サポート&サービス事業におきましては、既存顧客業務におけるコンプライアンス問題も収束してきており、今後も安定的に受注できるものと思われまます。単価削減要求への対応として技術的に高度なサービスを提供できる体制の整備を進めてまいります。また、この不況下でシステム運用の効率化を目指す中堅企業が増えるものと思われることから、マネージドサービスセンターを独立部署に格上げし、効率の保守運用ができる体制を整え、これら中堅企業からの受注の拡大を目指してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、500箇所11万台を超える自転車及びバイクを管理する体制整備や利用者サービスを向上させるサポートセンターの充実、また、決済方式としてパスモやスイカへの対応を推進してまいりました。このような利用者の利便性を追求する経営姿勢や他社を圧倒する実績が自治体や民間企業に評価され、厳しい受注競争も優位に進めております。次期においても低炭素社会に向けた社会的な意識の高まりに後押しされ、自転車を取巻く都市環境の整備は益々進むと予想され、新規駐輪場ニーズや既存駐輪場の機器入れ替えニーズの増加が見込まれており、このための営業及びサポートセンターを含めた管理要員も増員いたしました。これからも、駐輪場に関する総合サービス企業として利用者の目線に合わせた運営を徹底し、道路法施行令の改正などの追い風を活かした営業活動を推進することで、当期以上の収益が上げられるものと確信しております。

子会社におきましては、関西を営業基盤とする株式会社ゼクシスは、40年の歴史を活かし長期優良顧客との安定的関係を継続するとともに、新たな事業として関西を地盤とする中堅企業に対して当社と協力してパッケージソリューション事業を推進してまいります。また、株式会社日本システムリサーチは、今までどおり情報サービス産業への技術者派遣を営業基盤としつつ、他分野にもマーケットを広げ、新たな派遣事業に挑戦してまいります。

いずれにしても、次期におけるシステム開発関連事業は、当期以上の業務量を獲得することは困難であると予想されますが、新規業務獲得のためのさまざまな努力を推進してまいります。

以上により、連結業績は売上高12,000百万円(当期比4.2%減)、営業利益は400百万円(当期比3.8%減)、経常利益は400百万円(当期比13.1%減)、当期純利益は180百万円(当期比15.4%減)を予定しております。

また、単独決算といたしましては、売上高は9,500百万円(当期比0.8%減)、営業利益は400百万円(当期比3.5%減)、経常利益は400百万円(当期比8.1%減)、当期純利益は200百万円(当期比16.0%減)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前年と比較して870百万円増加し8,094百万円となりました。主な増加要因はリース債権及びリース投資資産の増加額892百万円等によるものです。

負債合計につきましては、前年と比較して674百万円増加し5,209百万円となりました。主な増加要因はリース債務の増加額888百万円等です。

純資産につきましては、前年と比較して195百万円増加し2,884百万円となりました。主な増加要因は資本剰余金の増加額334百万円及び自己株式の減少額109百万円です。一方主な減少要因は少数株主

持分の減少額311百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して338百万円減少し、当連結会計年度末には1,487百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して640百万円減少し、115百万円の流出となりました。主な流出要因は、法人税等の支払額574百万円、売上債権の増加額176百万円及びたな卸資産の増加額122百万円です。一方、主な流入要因は、税金等調整前当期純利益の424百万円、減価償却費の131百万円及び退職給付引当金の増加額123百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して350百万円増加し、27百万円の流出となりました。主な流出要因は無形固定資産の取得による支出104百万円、有形固定資産の取得による支出74百万円及び子会社株式の取得による支出44百万円です。一方、主な流入要因は、定期預金の純減少額247百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前年と比較して718百万円減少し、195百万円の流出となりました。主な流出要因は社債の償還による支出180百万円及び配当金の支払額113百万円です。一方、主な流入要因は、短期借入金の純増加額158百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	44.1	32.9	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	29.1	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	125.2	194.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.9	44.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：((期首有利子負債＋期末有利子負債)／2)／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4 平成20年3月期において新たに連結子会社となった株式会社ゼクシスは、平成20年3月31日をみなし取得日としているため、平成20年3月期の連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しており、平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオには含んでおりません。
5 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持する事を基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施していく所存であります。

なお、平成21年3月期の1株当たり年間配当は13円とすることにいたしました。このうち既に中間配当として6円50銭の配当を行っておりますので、期末においては6円50銭を配当する予定であります。

また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

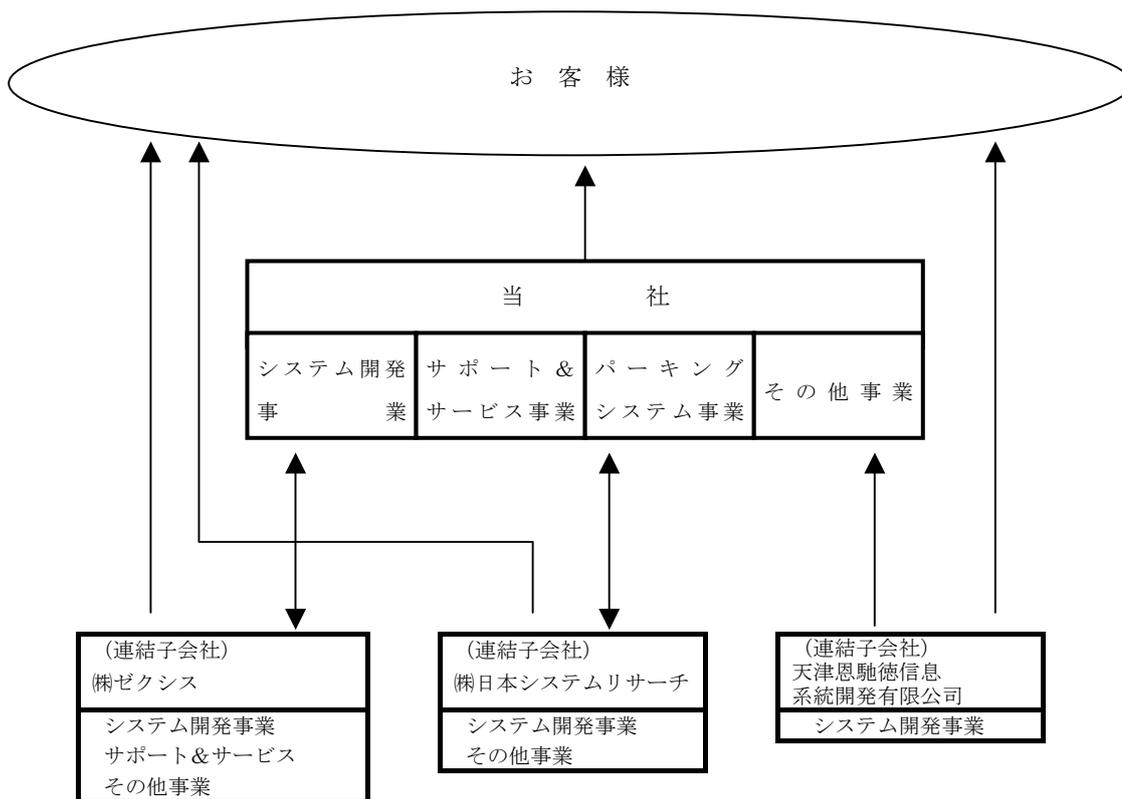
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社) (㈱日本システムリサーチ) (㈱ゼクシス) (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 (当社) (㈱ゼクシス)	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営 及びこれらに関するコンサルティング
その他事業 (当社) (㈱日本システムリサーチ) (㈱ゼクシス)	ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他 のサービス

(注) 子会社 ㈱エヌシーディは、現在具体的な業務開始には至っておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ncd.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様よりお預かりした資本を最大限効率的に活用すべく、株主資本当期純利益率（ROE）12%以上を目標に、より一層の効率的活用を図ってまいります。また、高収益企業を目指して売上高経常利益率7%を目標に経営努力をしてまいります。今期におきましては、景気減速による業務の減少をカバーすべく、リスクを恐れず受注活動をするを経営方針に掲げ活動してきました。この結果、システム開発事業においてある程度の受注は確保できましたが、受注環境の厳しさから見積時の要件洗い出しやリスク管理に十分対応できず不採算プロジェクトが発生いたしました。このため、ROEは8.1%、売上高経常利益率は3.7%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期を初年度としての3ヵ年計画を進め、2年が経過いたしました。ワンストップサービスとして、システム開発事業における企画・設計・製造・保守とサポート&サービス事業のインフラ構築・運用サポートを顧客に提供できる体制を整備し、これらのサービスレベルを確定して受注するアウトソーシングサービスを提供してまいりました。この結果、当該業務の受注が順調に進み今後も拡大が見込めるため、次年度から専任部署としてマネージドサービスセンターを独立させサービスの向上を図ってまいります。

第4の事業として期待し展開してきたパッケージソリューションについては、OBCの奉行VERPと連動するプロジェクト管理会計テンプレートの開発も終わり、これらの販売を強化しておりますが、オラクル社のJDEやEBSの販売・導入を含めたパッケージソリューション事業としては、まだ事業としての軌道には乗っていない状況となっております。しかし、各ベンダーとの関係も強化されており引き合いもかなり活発化していることから、今までの経験を活かすことで次期には事業としての形もできてくるものと考えております。

パーキングシステム事業におきましては、社会ニーズの高まりにより市場は拡大しており、先行優位性と顧客からの信頼を活かして自治体からの指定管理者の認定も順調に増やし、営業強化の推進で首都圏や主要都市での他社との競争も優位に進めており、駐輪場関連事業においては業界No.1を確保していると認識しております。

また、システム開発事業の規模拡大を目指して進めてまいりましたM&Aにおいても、関西圏を中心に営業展開する株式会社ゼクシスを子会社化することができ、当社グループとしての規模拡大としては、ある程度進めることができました。

しかしながら、前期に起こった米国のサブプライム問題をきっかけに世界的金融危機や实体经济の急激な落ち込みにより、次期においても企業業績が低迷しIT投資の縮小を加速させるものと思われる、当業界全体の状況はますます厳しいものになると予測されます。これらの状況を判断し、

平成19年3月期に発表いたしました平成22年3月期の連結売上15,000百万円、経常利益1,000百万円に関しては、当初計画を修正し売上12,000百万円、経常利益400百万円にいたします。

(4) 会社の対処すべき課題

システム開発事業におきましては、景気の急激な減速に伴い企業業績が低迷しており、各企業においても情報化投資を抑制する動きが顕著になってきております。このため、業務受注には提案力や価格に対する競争力向上が重要になると思われまます。これらの対策として、今まで培ってきた提案ノウハウの有効活用や開発標準を利用した効率的な開発及びオフショア開発環境の整備等での開発コスト削減を推進してまいります。また、長年にわたって構築してきた既存顧客との信頼関係を最大限に活用し業務獲得に注力するとともに、新規業務獲得のためにOBCの奉行V E R Pやオラクル社のJ D E等のパッケージ導入によるソリューションを提供するなど顧客の要望にタイムリーに応える営業を積極的に展開してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、顧客からの価格削減要求やコンプライアンスの問題に対する対応が必要になってきております。価格削減に対しては技術力を向上させ高度なサービスの提供による価格アップ、コンプライアンスに対する対応としては契約社員等の社員への登用など要員確保を推進してまいります。また、要員提供から業務受託へのビジネスモデル変更としてマネージドサービスセンターを活用したアウトソーシングへの転換を図り、利益率向上を実現してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、競合他社との競争がさらに激化することが予想されますが、多数の事例をもった当社の先行優位性を最大限に活用し、地方自治体、鉄道事業者、大型商業施設へ積極的に営業展開してまいります。また、現在道路交通法の改正によりかなりの数の不足が指摘されているバイクポートの増設や利用者の利便性向上のためのさまざまな決済方式を利用した駐輪場運営など利用者の要望をスピーディに実現してまいります。いずれにしろ、立体駐輪場等さまざまな方式の駐輪設備が出現してきており、他社との差別化をどのように図っていくのかが今後の業績を大きく左右する重要な課題であると認識しております。この一環としてサービス向上のための研究には、未来の駐輪場に向けた社会実験への参加等も含め今まで以上に注力してまいります。

子会社につきましては、株式会社日本システムリサーチは、派遣需要の低迷から苦戦を強いられておりますが、IT関連を越えた新たな分野の開拓、派遣サービスの多様化を図ってまいります。株式会社ゼクシスは関西圏を中心に事業展開をしていることを活用し、パッケージソリューション事業等当社との連携により全国展開の一翼を担う予定です。さらに、首都圏や九州における営業活動や開発体制については当社とのシナジー効果を発揮できる仕組みを構築してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

ジャスダック証券取引所のホームページに開示しております、コーポレート・ガバナンス報告書の内部統制システムに関する基本的考え方及びその整備状況をご参照ください。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,341,184	※3 1,660,761
受取手形及び売掛金	2,132,688	2,307,984
リース債権及びリース投資資産	—	154,180
たな卸資産	203,166	—
商品及び製品	—	50,119
仕掛品	—	275,950
繰延税金資産	213,051	174,231
その他	108,328	190,715
流動資産合計	4,998,419	4,813,943
固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 92,430	※1, ※3 95,362
工具、器具及び備品(純額)	※1 260,741	※1 247,187
土地	※3 317,735	※3 317,735
有形固定資産合計	670,907	660,285
無形固定資産		
のれん	184,816	314,054
その他	127,193	187,559
無形固定資産合計	312,010	501,614
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 209,875	※2, ※3 158,843
長期貸付金	23,439	21,799
繰延税金資産	456,733	583,601
リース債権及びリース投資資産	—	738,097
その他	587,165	650,717
貸倒引当金	△35,284	△34,872
投資その他の資産合計	1,241,929	2,118,187
固定資産合計	2,224,847	3,280,086
資産合計	7,223,267	8,094,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,696	557,035
短期借入金	※3 791,591	※3 949,901
一年内返済予定の長期借入金	※3 62,060	※3 126,830
一年内償還予定の社債	180,000	140,000
リース債務	—	153,702
未払法人税等	363,839	100,147
賞与引当金	389,160	295,730
役員賞与引当金	12,375	—
その他	376,128	411,339
流動負債合計	2,705,850	2,734,686
固定負債		
社債	480,000	340,000
長期借入金	※3 101,330	—
リース債務	—	734,904
退職給付引当金	950,517	1,073,150
役員退職慰労引当金	274,365	304,298
その他	22,648	22,648
固定負債合計	1,828,860	2,475,002
負債合計	4,534,711	5,209,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	568,668	903,593
利益剰余金	1,475,352	1,573,009
自己株式	△129,013	△19,374
株主資本合計	2,353,756	2,895,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,281	△12,265
為替換算調整勘定	1,635	628
評価・換算差額等合計	22,917	△11,636
少数株主持分	311,882	—
純資産合計	2,688,556	2,884,341
負債純資産合計	7,223,267	8,094,030

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	9,539,505		12,521,639	
売上原価	7,742,009		※1 10,528,156	
売上総利益	1,797,496		1,993,482	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	158,000		202,432	
給与手当	398,964		445,142	
賞与引当金繰入額	63,059		50,611	
役員賞与引当金繰入額	12,375		—	
退職給付費用	44,336		60,959	
役員退職慰労引当金繰入額	21,780		35,413	
その他	545,824		783,118	
販売費及び一般管理費合計	1,244,339		1,577,678	
営業利益	553,157		415,804	
営業外収益				
受取利息	1,638		3,708	
受取配当金	5,998		3,238	
受取家賃	11,035		8,864	
補助金収入	11,692		8,000	
受取保険金及び配当金	13,810		29,058	
契約解除精算金	—		7,941	
雑収入	9,531		6,816	
営業外収益合計	53,707		67,628	
営業外費用				
支払利息	13,252		19,315	
社債発行費	10,039		—	
雑損失	1,753		3,848	
営業外費用合計	25,045		23,164	
経常利益	581,818		460,268	
特別利益				
固定資産売却益	※2 3,862		—	
貸倒引当金戻入額	10,833		1,800	
特別利益合計	14,696		1,800	
特別損失				
固定資産除却損	※3 1,026		※3 13,405	
投資有価証券評価損	33,333		—	
株式交換関連費用	—		20,016	
事務所移転費用	—		4,641	
特別損失合計	34,359		38,063	
税金等調整前当期純利益	562,155		424,004	
法人税、住民税及び事業税	377,503		270,895	
法人税等調整額	△130,849		△65,134	
少数株主利益	—		5,576	
当期純利益	315,501		212,667	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		438,750		438,750
当期末残高		438,750		438,750
資本剰余金				
前期末残高		568,668		568,668
当期変動額				
新株の発行		—		356,208
自己株式の処分		—		△21,282
当期変動額合計		—		334,925
当期末残高		568,668		903,593
利益剰余金				
前期末残高		1,243,101		1,475,352
当期変動額				
剰余金の配当		△83,250		△115,009
当期純利益		315,501		212,667
当期変動額合計		232,250		97,657
当期末残高		1,475,352		1,573,009
自己株式				
前期末残高		△128,513		△129,013
当期変動額				
自己株式の取得		△500		△18,341
自己株式の処分		—		127,980
当期変動額合計		△500		109,638
当期末残高		△129,013		△19,374
株主資本合計				
前期末残高		2,122,006		2,353,756
当期変動額				
新株の発行		—		356,208
剰余金の配当		△83,250		△115,009
当期純利益		315,501		212,667
自己株式の取得		△500		△18,341
自己株式の処分		—		106,697
当期変動額合計		231,750		542,221
当期末残高		2,353,756		2,895,978
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		29,852		21,281
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△8,570		△33,547
当期変動額合計		△8,570		△33,547
当期末残高		21,281		△12,265
為替換算調整勘定				
前期末残高		1,451		1,635
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		183		△1,006
当期変動額合計		183		△1,006
当期末残高		1,635		628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額合計		
前期末残高	31,304	22,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,387	△34,553
当期変動額合計	△8,387	△34,553
当期末残高	22,917	△11,636
少数株主持分		
前期末残高	—	311,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	311,882	△311,882
当期変動額合計	311,882	△311,882
当期末残高	311,882	—
純資産合計		
前期末残高	2,153,310	2,688,556
当期変動額		
新株の発行	—	356,208
剰余金の配当	△83,250	△115,009
当期純利益	315,501	212,667
自己株式の取得	△500	△18,341
自己株式の処分	—	106,697
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	303,495	△346,436
当期変動額合計	535,245	195,785
当期末残高	2,688,556	2,884,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562,155	424,004
減価償却費	113,147	131,404
のれん償却額	—	45,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,233	△412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123,990	△93,430
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,375	△12,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81,696	123,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,838	29,933
受取利息及び受取配当金	△7,637	△6,947
支払利息	13,252	19,315
投資有価証券評価損	33,333	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,467	△176,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,160	△122,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,939	26,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,828	△28,728
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,050	△38,240
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△47,865	43,117
その他	48,379	109,180
小計	638,985	471,917
利息及び配当金の受取額	7,363	7,173
利息の支払額	△11,696	△19,967
法人税等の支払額	△109,036	△574,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,615	△115,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△258,264	△271,360
定期預金の払戻による収入	128,020	518,944
有形固定資産の取得による支出	△88,106	△74,183
有形固定資産の売却による収入	23,000	1,600
無形固定資産の取得による支出	△77,483	△104,178
投資有価証券の取得による支出	△8,671	△4,576
子会社株式の取得による支出	※2 △130,697	△44,663
長期貸付けによる支出	△2,200	△1,600
長期貸付金の回収による収入	3,496	3,993
その他	33,198	△51,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,708	△27,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	△891,221	△991,690
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△41,910	△136,560
社債の発行による収入	489,960	—
社債の償還による支出	—	△180,000
自己株式の取得による支出	△500	△18,341
配当金の支払額	△83,137	△113,450
少数株主への配当金の支払額	—	△5,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,191	△195,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	671,043	△338,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,814	1,825,858
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,825,858	※1 1,487,219

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ 株式会社ゼクシス 天津恩馳徳信息系统開発有限公司 株式会社ゼクシスは、平成19年12月に株式を取得しており、平成20年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社エヌシーディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ 株式会社ゼクシス 天津恩馳徳信息系统開発有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社エヌシーディ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーディ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーディ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天津恩馳徳信息系统開発有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数(3年)に基づく定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、前連結会計年度においては、支給する見込みが全くなかったため計上しておりません。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り7年で定額法により償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,571千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険配当金」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険配当金」の金額は774千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ3,380千円、199,786千円であります。</p> <hr/>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を翌連結会計年度より5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">395,837千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">432,552千円</p>
<p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p>	<p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p>
<p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 117,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 41,212千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 112,287千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 38,703千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 309,203千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 350,001千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金 28,740千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 67,970千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 446,711千円</p>	<p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 67,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 38,833千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 112,287千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 22,201千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 240,322千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 350,001千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金 43,470千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 393,471千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 55,571千円
※2 固定資産売却益 工具器具及び備品 3,862千円	※2
※3 固定資産除却損 建物及び構築物 561千円 工具、器具及び備品 424千円 無形固定資産その他 (ソフトウェア) 39千円	※3 固定資産除却損 建物及び構築物 46千円 工具、器具及び備品 13,358千円
計 1,026千円	計 13,405千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	—	—	7,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,800	1,530	—	362,330

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	47,054	6円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	36,196	5円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,901	8円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,600,000	1,200,000	—	8,800,000

(変動事由の概要)

増加の内訳は、新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	362,330	75,514	359,446	78,398

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、自己株式の買取り 63,000 株及び単元未満株式の買取り 12,498 株によるものであります。

減少の内訳は、株式交換による処分 359,446 株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,901	8円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	57,108	6円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,690	6円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,341,184千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△515,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825,858千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ゼクシスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ゼクシス株式の取得価額と㈱ゼクシス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">988,327千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">510,851千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">184,816千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△334,681千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△524,081千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△311,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ゼクシス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,349千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゼクシス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">382,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ゼクシス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,697千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,341,184千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△515,326千円	現金及び現金同等物	1,825,858千円	流動資産	988,327千円	固定資産	510,851千円	のれん	184,816千円	流動負債	△334,681千円	固定負債	△524,081千円	少数株主持分	△311,882千円	㈱ゼクシス株式の取得価額	513,349千円	㈱ゼクシス現金及び現金同等物	382,651千円	差引：㈱ゼクシス取得のための支出	130,697千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,660,761千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△173,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,219千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	1,660,761千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△173,542千円	現金及び現金同等物	1,487,219千円
現金及び預金	2,341,184千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△515,326千円																														
現金及び現金同等物	1,825,858千円																														
流動資産	988,327千円																														
固定資産	510,851千円																														
のれん	184,816千円																														
流動負債	△334,681千円																														
固定負債	△524,081千円																														
少数株主持分	△311,882千円																														
㈱ゼクシス株式の取得価額	513,349千円																														
㈱ゼクシス現金及び現金同等物	382,651千円																														
差引：㈱ゼクシス取得のための支出	130,697千円																														
現金及び預金	1,660,761千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△173,542千円																														
現金及び現金同等物	1,487,219千円																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事業 (千円)	パーキング システム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,469,621	1,604,319	2,275,429	190,135	9,539,505	—	9,539,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,469,621	1,604,319	2,275,429	190,135	9,539,505	—	9,539,505
営業費用	4,736,621	1,413,721	1,946,917	185,257	8,282,517	703,830	8,986,348
営業利益	733,000	190,598	328,511	4,877	1,256,987	(703,830)	553,157
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,597,520	741,872	1,040,792	74,022	4,454,209	2,769,058	7,223,267
減価償却費	14,312	1,290	87,075	759	103,437	9,710	113,147
資本的支出	62,820	3,498	90,447	2,808	159,574	3,441	163,016

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質および市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

(1) システム開発事業・・・コンサルティング、システムインテグレーションサービス

(2) サポート&サービス事業・・・テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス

(3) パーキングシステム事業・・・自転車駐車場管理システムの販売および運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング

(4) その他事業・・・二次元コード関連販売、ソフトウェアパッケージの販売、その他のサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(703,830千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,769,058千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事業 (千円)	パーキング システム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,884,408	2,590,092	2,769,880	277,257	12,521,639	—	12,521,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14,059	14,059	(14,059)	—
計	6,884,408	2,590,092	2,769,880	291,317	12,535,699	(14,059)	12,521,639
営業費用	6,319,237	2,366,638	2,354,724	285,160	11,325,761	780,073	12,105,835
営業利益	565,170	223,454	415,155	6,156	1,209,937	(794,133)	415,804
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,742,579	800,760	2,168,097	83,681	5,795,120	2,298,910	8,094,030
減価償却費	24,370	2,728	91,367	388	118,854	12,550	131,404
資本的支出	58,882	8,447	89,602	935	157,868	42,799	200,668

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質および市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

(1) システム開発事業・・・コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス

(2) サポート&サービス事業・・・テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス

(3) パーキングシステム事業・・・自転車駐車場管理システムの販売および運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング

(4) その他事業・・・ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(780,073千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,298,910千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のシステム開発事業における営業費用は55,571千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 328.37円	1株当たり純資産額 330.71円
1株当たり当期純利益 43.58円	1株当たり当期純利益 25.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	2,688,556千円	2,884,341千円
純資産の部の合計額から控除する金額	311,882千円	一千円
普通株式に係る純資産額	2,376,673千円	2,884,341千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,237千株	8,721千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	315,501千円	212,667千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式の期中平均株式数	7,238千株	8,247千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	一千円	一千円
普通株式増加数	一千株	一千株
(うち新株予約権)	(一千株)	(一千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権320個) 普通株式 320千株	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権314個) 普通株式 314千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 重要な株式交換</p> <p>(1) 当社は首都圏を中心としたシステム開発事業を展開しておりますが、かねてより規模の拡大と主要都市圏への展開を模索しております。一方、株式会社ゼクシスは関西圏を拠点に同事業を展開しており、規模の拡大と首都圏への進出による経営基盤の強化を目指しておりました。ここに両社の接点があり、不足資源を相互に補完しながら経営体質の強化と成長を図ることを目的として、株式交換により、株式会社ゼクシスを完全子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法 平成20年5月12日に締結した株式交換契約書に基づき、平成20年8月1日(予定)を株式交換の効力発生日として、株式会社ゼクシスの株主が保有する株式会社ゼクシスの普通株式を当社が取得し、株式会社ゼクシスの株主に対して、募集によらない新株式の発行及び自己株式の処分により当社の普通株式を割当交付いたします。これにより、株式会社ゼクシスは当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の内容 株式会社ゼクシスの普通株式1株につき、当社の普通株式16,675株の割合をもって割当交付します。ただし、当社が保有する株式会社ゼクシスの普通株式については割当交付を行いません。</p> <p>(4) 株式交換の時期 平成20年8月1日(効力発生日)</p> <p>(5) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株</p> <p>(6) 発行価額 296.84円</p> <p>(7) 発行総額 356,208千円</p> <p>(8) 発行価額のうち資本へ組入れる額 0円</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成20年4月1日</p> <p>(10) 処分する自己株式の数 359,446株</p> <p>(11) 自己株式の処分価額 296.84円</p> <p>(12) その他重要な事項 該当事項はありません。</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,447	1,025,530
売掛金	1,634,743	1,878,759
リース投資資産	—	154,180
商品及び製品	—	47,438
仕掛品	167,216	258,987
前渡金	14,007	44,204
前払費用	21,279	36,046
繰延税金資産	195,353	167,121
その他	72,701	68,717
流動資産合計	3,618,749	3,680,986
固定資産		
建物(純額)	86,300	87,736
構築物(純額)	448	4,004
工具、器具及び備品(純額)	255,941	242,900
土地	317,735	317,735
有形固定資産合計	660,425	652,376
無形固定資産		
商標権	2,195	1,945
ソフトウェア	111,036	175,105
電話加入権	3,800	3,800
その他	—	3,100
無形固定資産合計	117,032	183,951
投資その他の資産		
投資有価証券	139,196	106,675
関係会社株式	563,349	1,050,901
関係会社出資金	7,235	7,235
長期貸付金	22,635	20,835
長期前払費用	349	365
繰延税金資産	298,265	380,349
敷金及び保証金	116,449	186,653
保険積立金	42,578	42,755
リース投資資産	—	738,097
前払年金費用	90,466	—
その他	11,321	8,406
貸倒引当金	△26,490	△24,690
投資その他の資産合計	1,265,357	2,517,586
固定資産合計	2,042,816	3,353,914
資産合計	5,661,565	7,034,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,837	475,993
短期借入金	741,591	899,901
一年内返済予定の長期借入金	33,320	83,360
一年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	—	153,702
未払金	59,767	84,535
未払費用	111,432	125,017
未払法人税等	317,207	65,321
未払消費税等	57,908	44,958
前受金	20,156	44,244
預り金	22,834	27,036
賞与引当金	368,746	292,628
役員賞与引当金	12,375	—
流動負債合計	2,271,175	2,396,698
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	33,360	—
リース債務	—	734,904
退職給付引当金	594,611	670,956
役員退職慰労引当金	216,971	236,852
その他	28,156	29,740
固定負債合計	1,273,099	1,972,454
負債合計	3,544,275	4,369,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	568,668	903,593
資本剰余金合計	568,668	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	3,409	1,334
別途積立金	500,000	1,000,000
繰越利益剰余金	661,344	286,557
利益剰余金合計	1,223,753	1,346,891
自己株式	△129,013	△19,374
株主資本合計	2,102,158	2,669,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,131	△4,113
評価・換算差額等合計	15,131	△4,113
純資産合計	2,117,290	2,665,747
負債純資産合計	5,661,565	7,034,900

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	8,625,888		9,575,276	
売上原価	7,000,081		7,945,455	
売上総利益	1,625,806		1,629,821	
販売費及び一般管理費	1,121,811		1,215,229	
営業利益	503,995		414,591	
営業外収益				
受取利息	1,183		1,119	
受取配当金	5,751		7,610	
受取家賃	11,035		8,864	
補助金収入	11,692		8,000	
受取保険金及び配当金	13,326		1,622	
契約解除精算金	—		7,941	
雑収入	9,475		3,079	
営業外収益合計	52,465		38,238	
営業外費用				
支払利息	11,868		11,577	
社債利息	1,383		4,459	
社債発行費	10,039		—	
雑損失	1,724		1,644	
営業外費用合計	25,016		17,682	
経常利益	531,444		435,148	
特別利益				
固定資産売却益	3,862		—	
貸倒引当金戻入額	10,833		1,800	
特別利益合計	14,696		1,800	
特別損失				
固定資産除却損	—		13,317	
投資有価証券評価損	33,333		—	
関係会社出資金評価損	27,432		—	
その他	1,026		—	
特別損失合計	61,792		13,317	
税引前当期純利益	484,348		423,630	
法人税、住民税及び事業税	348,789		226,126	
法人税等調整額	△126,206		△40,644	
当期純利益	261,765		238,147	

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	568,668	568,668
当期変動額		
新株の発行	—	356,208
自己株式の処分	—	△21,282
当期変動額合計	—	334,925
当期末残高	568,668	903,593
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,000	59,000
当期末残高	59,000	59,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	9,191	3,409
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△5,781	△2,075
当期変動額合計	△5,781	△2,075
当期末残高	3,409	1,334
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	500,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	477,047	661,344
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△500,000
剰余金の配当	△83,250	△115,009
当期純利益	261,765	238,147
プログラム等準備金の取崩	5,781	2,075
当期変動額合計	184,296	△374,786
当期末残高	661,344	286,557
自己株式		
前期末残高	△128,513	△129,013
当期変動額		
自己株式の取得	△500	△18,341
自己株式の処分	—	127,980
当期変動額合計	△500	109,638
当期末残高	△129,013	△19,374

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計				
前期末残高	1,924,143		2,102,158	
当期変動額				
新株の発行	—		356,208	
別途積立金の積立	—		—	
剰余金の配当	△83,250		△115,009	
当期純利益	261,765		238,147	
自己株式の取得	△500		△18,341	
自己株式の処分	—		106,697	
プログラム等準備金の取崩	—		—	
当期変動額合計	178,014		567,702	
当期末残高	2,102,158		2,669,860	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	22,841		15,131	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,709		△19,244	
当期変動額合計	△7,709		△19,244	
当期末残高	15,131		△4,113	
評価・換算差額等合計				
前期末残高	22,841		15,131	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,709		△19,244	
当期変動額合計	△7,709		△19,244	
当期末残高	15,131		△4,113	
純資産合計				
前期末残高	1,946,985		2,117,290	
当期変動額				
新株の発行	—		356,208	
別途積立金の積立	—		—	
剰余金の配当	△83,250		△115,009	
当期純利益	261,765		238,147	
自己株式の取得	△500		△18,341	
自己株式の処分	—		106,697	
プログラム等準備金の取崩	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,709		△19,244	
当期変動額合計	170,305		548,457	
当期末残高	2,117,290		2,665,747	

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。